

県内経済概況

2011年10月

2011年11月10日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	×	▲	▲	●	●	▲	▲
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	×	▲	▲	●	▲	×	×
生産活動		●	●	●	×	×	●	▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×	▲
個人消費		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲	×	●	×	●	●	×	▲
民間設備投資		×	×	×	●	●	▲	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	×
住宅投資		×	×	×	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	▲	×	×	×	×	×	×	×	●	×
公共投資		×	▲	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●
雇用情勢		×	●	●	●	×	●	●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲

【県内主要経済指標】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	×	●			
実収入	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×		
家計消費支出	前年比	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×		
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	●	●	×	●	●	×	×		
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	●	×	×	×	×	●	×		
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	×	×	●	×	×	×	●		
新規求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●		
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	▲	●	●	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	●	▲	×	●	×	●	×		
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×	●	●	×	×	●	●	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	×	×	●	●	×	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

・今月はとくにありません。

1. 概況…足踏み状態

県内景気の現状

県内製造業の生産活動をみると、「一般機械」や「輸送機械」「窯業・土石」「食料品」などで増産がみられたため、鉱工業生産指数は前年比、前月比ともに再びプラスとなった。しかし、製品在庫は急激な円高などから出荷を抑えたため大幅な増加になったものとみられ、今後の生産動向への影響が懸念される。

需要面では、普通・小型乗用車の新車登録台数が震災直後の生産停止に伴う大幅マイナスからようやくプラスに転じ、水準も高く、軽乗用車もマイナス幅は縮小、水準も回復傾向がみられることや、トラック新車登録台数が3か月連続かつ大幅のプラスで推移していること、公共工事の請負件数、金額はともにプラスとなったことなどが前向きな動きとしてあげられるが、総じて厳しい項目が多い。大型店売上高ではその他の衣料品は7か月連続で前年を上回っているものの、家電機器、家庭用品、身の回り品などが不振なため、全店ベース、既存店ベースともに前月に続きマイナスとなっている。民間建築着工床面積でみた民間設備投資の動向ではサービス業用は大幅のプラスとなったものの鉱工業用と商業用が低水準のため、3業用計では7か月ぶりのマイナスとなった。持家の新設着工戸数は5か月連続のプラスで堅調に推移しているものの貸家と分譲住宅が低調なため、全体では再びマイナスかつ低水準となった。

このなかで雇用情勢をみると、有効求人倍率は依然、低水準で、5か月連続で全国レベルを下回るなど、依然、厳しい状況にあるものの、企業側の雇用状況は常用雇用指数が8か月連続で前年を上回るなど、引き続き改善の動きがみられる。

これらの状況をまとめると、県内景気の現状は、生産活動の一部や乗用車およびトラックの販売などで前向きな動きはみられるものの、個人消費や民間設備投資、住宅投資など、多くの需要面で再び悪化の動きが出てきたため、全体に持ち直しの動きにブレーキがかかり、足踏み状態にあるものと考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、タイの洪水による自動車や電子部品のサプライチェーン（供給網）の混乱、急激な円高による輸出の減少や海外拠点での増産による国内生産の減少、輸入品の増加による内需の縮小、欧米や中国の景気減速による海外需要の低迷などの懸念材料があり、在庫調整の後、減産に向かうものと考えられる。

また、需要面では、個人消費において冬の節電に伴う防寒用の衣料品や石油ストーブなどの暖房器具などの販売、ハイブリッド車や低燃費車を中心とした乗用車などの販売は期待できるが、家計所得の低迷に加え、国での増税検討の動きなど、家計の消費マインドは引き続き厳しい状態で推移するものと考えられる。また、住宅着工や民間設備といった投資関連では、一部で前向きな住宅建設や生産設備増強の動きはみられるが、円高や株安による企業業績の悪化、円高に伴う国内投資の見直し、景気の先行き不透明感などから、盛り上がりには欠けた力不足の状態が見込まれる。したがって、今後の県内景気は足踏み状態が長引き、さらに悪化の方向に移行する可能性が懸念される。

生産…鉱工業の「在庫指数（製品在庫）」は前年比大幅の増加

8月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が98.9、前年同月比+3.9%、「季節調整済指数」も105.0、前月比+2.1%で、再びともにプラスとなった。しかし、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(7月)は105.0、前月比-0.7%で、7月単月のマイナスの影響から3か月ぶりのマイナスとなった。

業種別(中分類)に8月の季調済指数をみると、水準が高いのは「一般機械」や「電気機械」「窯業・土石」「化学」などで、逆に「鉄鋼業」や「繊維」「その他」などは低い。また、前月に比べると「一般機械」や「輸送機械」「窯業・土石」「食料品」などは大幅に上昇。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」は、8月の出荷を前年比でみると再びプラスとなったものの(原指数97.4、前年同月比+1.6%)、在庫は前月に続き前年を大きく上回り(同98.1、同+22.0%)、在庫循環図では“意図せざる在庫増加局面”となっている。これは、急激な円高などから出荷を抑えたため大幅の在庫増加になったものとみられ、今後の生産動向への影響を注視する必要がある。

個人消費…「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、13か月ぶりの大幅プラス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.2、前年同月比-0.7%、前月比0.0%で、前年比は29か月連続のマイナスとなっている。「可処分所得(同)」は6か月連続で前年を下回り(前年同月比-8.0%)、「家計消費支出(同)」は前月に続き大幅のマイナスとなった(同-13.1%)。

このような所得・消費環境のなか、9月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が90店舗に対し今年が92店舗)」は前年同月比-1.8%で前月に続きマイナスとなった。品目別では、ウェイトの高い「飲食料品」が14か月連続のプラス(同+0.8%)、寝装具類やタオルなどの「その他の衣料品」が7か月連続のプラス(同+2.9%)となったものの、「衣料品」全体では前月に続き前年を下回り(同-9.1%)、「家電機器」(同-29.6%)、「家庭用品」(同-11.5%)、「身の回り品」(同-8.9%)もそれぞれ前年を大きく下回っている。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は「その他の衣料品」が7か月連続でプラスとなっているものの(同+2.9%)、他の品目はすべてマイナスとなり、全体では前月に続き前年を下回っている(同-3.2%)。

9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,808台、+13.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,780台、同+5.6%)ともに伸び率はプラスで、2車種合計では13か月ぶりの大幅プラスとなった(3,588台、同+9.5%)。昨年9月にエコカー補助金が終了したことから大幅マイナスとなり、その後、震災直後の生産停止に伴う大幅減少の状況からようやくプラスに転じたもので、水準自体も高い。「軽乗用車」も8か月連続のマイナスとなっているものの、マイナス幅は縮小し、水準は回復傾向とみられる(1,726台、同-10.5%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、7か月ぶりのマイナスかつ低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(9月)は27,458㎡、前年同月比-1.1%で、7か月ぶりのマイナスかつ低水準に止まった。業種別にみると、「サービス業用」は大幅のプラスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」はともに低水準かつ大幅のマイナスとなった(「サービス業用」：13,580㎡、同+82.2%、「鉱工業用」：7,819㎡、同-38.9%、「商業用」：6,059㎡、同-19.2%)。

9月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月連続のプラス(99台、同+23.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も前月に続き前年を上回ったため(186台、同+8.8%)、2車種合計では3か月連続かつ大幅のプラスとなった(285台、同+13.5%)。

新設住宅着工…再び前年比マイナスかつ低水準

9月の「新設住宅着工戸数」は570戸、前年同月比-22.2%で、再びマイナスとなり、水準も低い。種類別でみると、「持家」は401戸、同+4.7%で5か月連続のプラスで堅調に推移しているものの、「貸家」は92戸、同-57.4%で、09年12月(78戸)以来21か月ぶりの二ケタに止まり、伸び率も大幅のマイナスとなった。また、「分譲住宅」は77戸、同-22.2%で、再びマイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は再びゼロで、「一戸建て」は前年を下回った(77戸、前年差-22戸)。なお、給与住宅は4か月連続の0戸。

公共工事…請負件数、金額ともに前年比プラス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、346件(前年同月比+6.8%)、約117億円(同+16.8%)で、件数は前月に続き前年を上回り、金額は4か月ぶりのプラスとなった。

雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、5か月連続で全国レベルを下回る

9月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.05ポイント上昇の1.02倍で、6か月ぶりに1倍超となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月を0.01ポイント低下の0.62倍となり、5か月連続で全国レベル(0.67倍)を下回り(-0.05ポイント)、依然、低水準で推移している。

産業別の「新規求人数」をみると、「卸売業、小売業」(765人、同-15.2%)と「サービス業」(993人、同-6.3%)、「建設業」(353人、同-2.2%)は前年を下回ったものの、「医療、福祉」は21か月連続かつ大幅のプラス(1,295人、同+24.3%)、「製造業」も3か月ぶりに前年を上回った(1,648人、同+5.1%)。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、8月109.0、同+1.0%で、8か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は84.4、同+1.3%と、20か月連続のプラスとなっている。ただ、伸び率はやや鈍化。

倒 産…件数は再び二ケタ

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件(前年差-3件)で、再び二ケタとなった。負債総額は約834百万円(同-3,285百万円)で、昨年10月には負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生したため、前年比大幅の減少となった。

業種別では「小売業」(4件)と「製造業」(3件)が多く、原因別では「販売不振」(8件)が最も多い。資本金別では10件のうち7件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…鉱工業の「在庫指数（製品在庫）」は前年比大幅の増加

8月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が98.9、前年同月比+3.9%、「季節調整済指数」も105.0、前月比+2.1%で、再びともにプラスとなった(図1、巻末の県内経済指標NO.1)。しかし、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(7月)は105.0、前月比-0.7%で、7月単月のマイナスの影響から3か月ぶりのマイナスとなった(図2)。

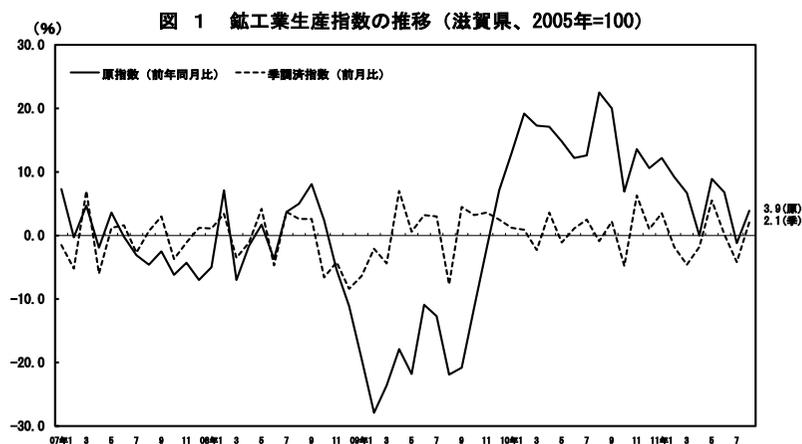


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2005年=100)

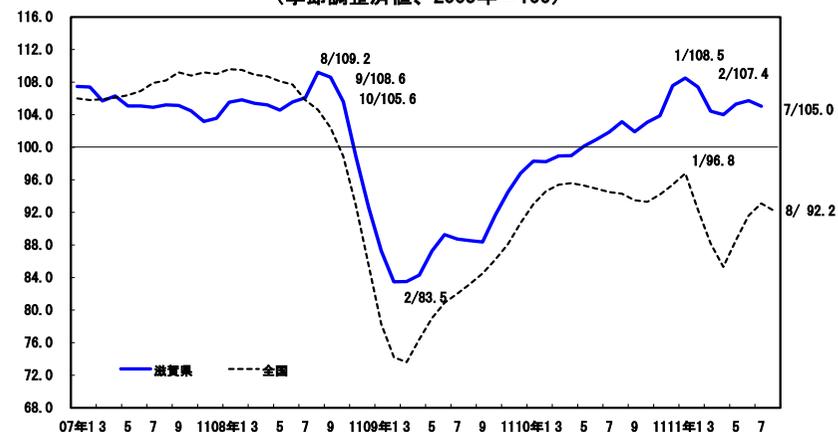
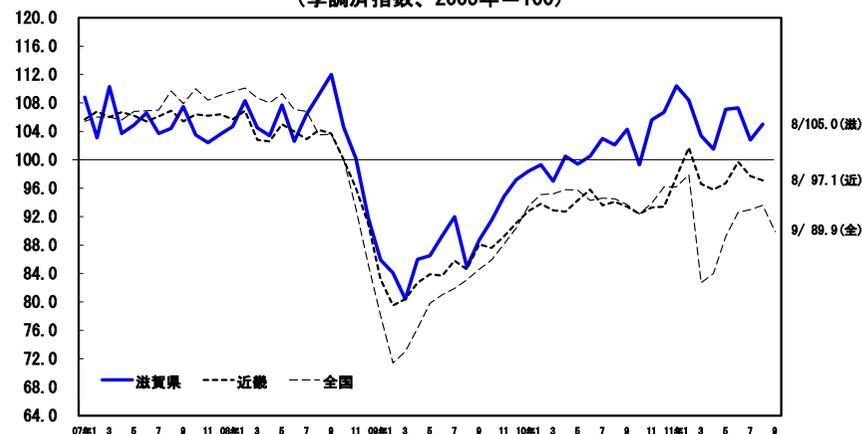


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2005年=100)



業種別(中分類)に8月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、水準が高いのは「窯業・土石」(125.1、前月比+9.2%)や「化学」(124.1、同-2.0%)、「一般機械」(118.4、同+20.0%)、「電気機械」(113.6、同-0.8%)などで、逆に「その他」(51.1、同-12.2%)や「繊維」(85.3、同+1.1%)や「鉄鋼業」(88.2、同+1.0%)などは低い。

また、前月に比べると、「一般機械」(118.4、同+20.0%)や「食料品」(100.1、同+9.9%)、「窯業・土石」(125.1、同+9.2%)、「輸送機械」(88.4、同+7.8%)などは大幅に上昇。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

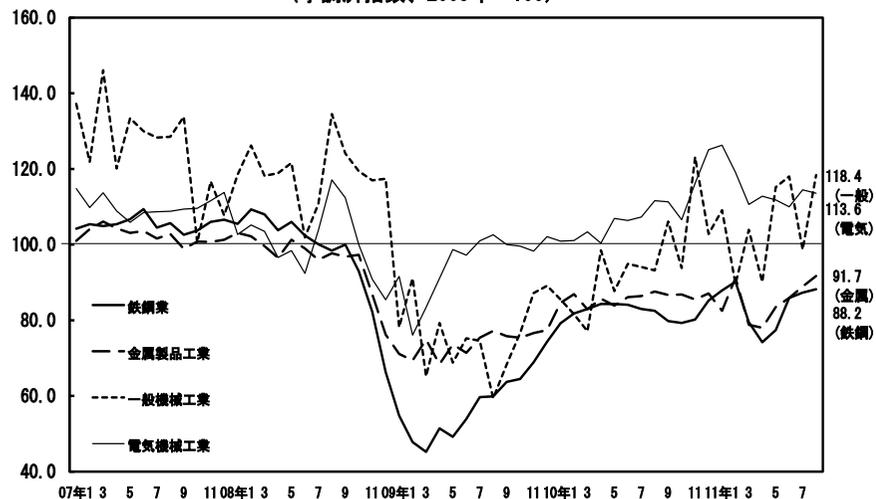


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

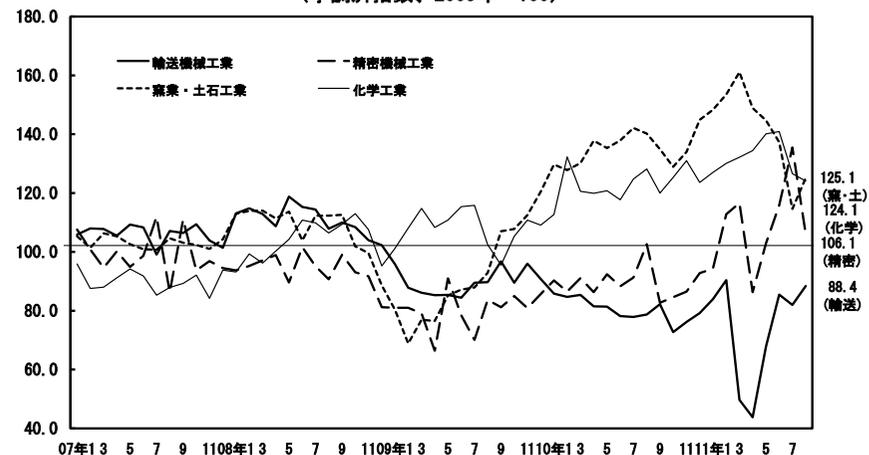
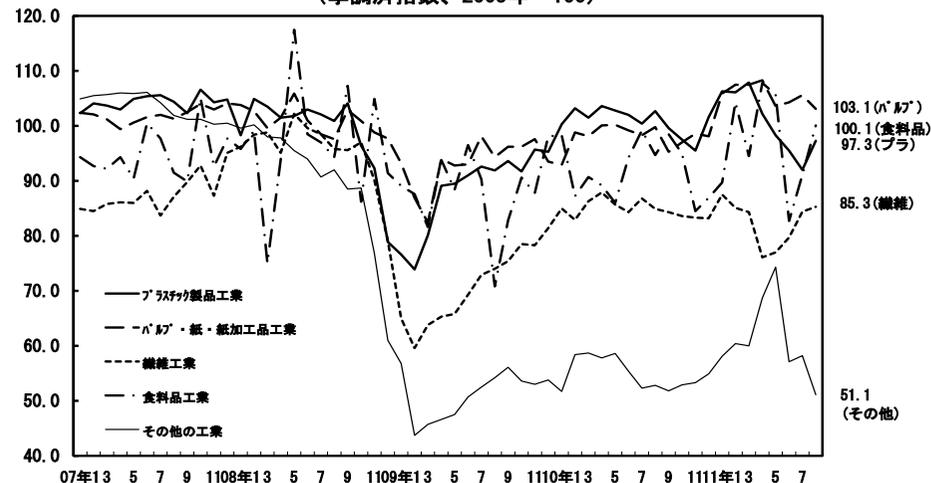
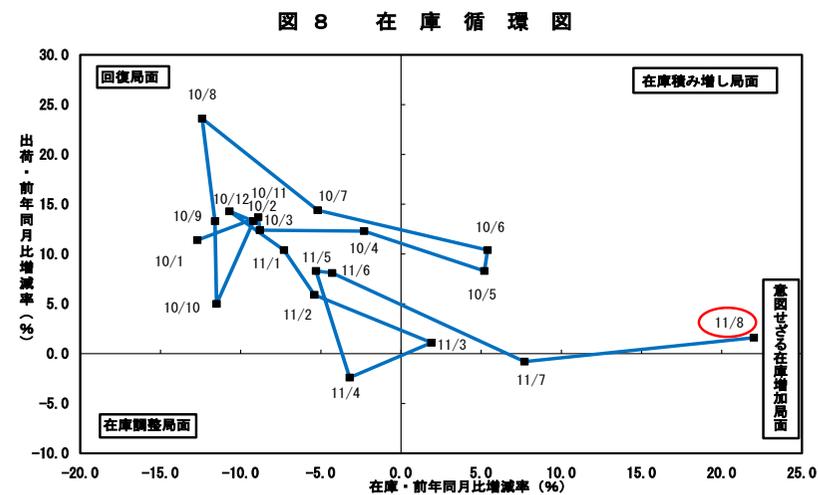
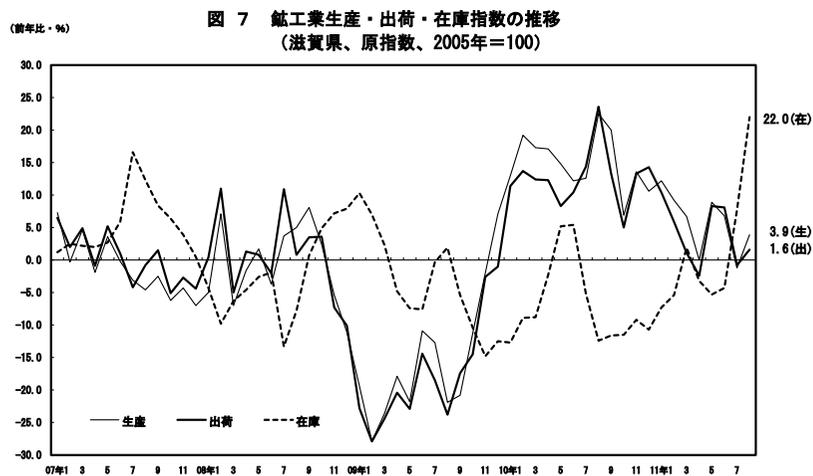


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、8月の出荷を前年比でみると再びプラスとなったもの（原指数97.4、前年同月比+1.6%）、在庫は前月に続き前年を大きく上回り（同98.1、同+22.0%）、在庫循環図では“意図せざる在庫増加局面”となっている（図8）。なお、在庫は前月比でも大幅の増加となった（季調済指数107.2、前月比+9.3%）。これは、急激な円高などから出荷を抑えたため大幅の在庫増加になったものとみられ、今後の生産動向への影響を注視する必要がある。



3. 個人消費…「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」 は、13 か月ぶりの大幅プラス

9月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は99.2、前年同月比-0.7%、前月比0.0%で、前年比は29か月連続のマイナスとなっている(図9)(経済指標NO. 2)。肉類や油脂・調味料、家庭用耐久財、保健医療用品・器具、教養娯楽用耐久財、同用品などは前年比、前月比ともに下落したものの、穀類や調理食品、シャツ・セーター類、下着類などが上昇し、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)も前年同月比では+7.1%と大幅に上昇している。

9月の「可処分所得(同)」は6か月連続で前年を下回り(前年同月比-8.0%)、「家計消費支出(同)」は前月に続き大幅のマイナスとなった(同-13.1%)(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、穀類、一般家具、洋服、医薬品、授業料等、教養娯楽用耐久財、同サービスなどの費用は増加したが、肉類や飲料、外食、シャツ・セーター類、自動車等維持、通信、補習教育などの費用は大幅に減少した。

図9 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

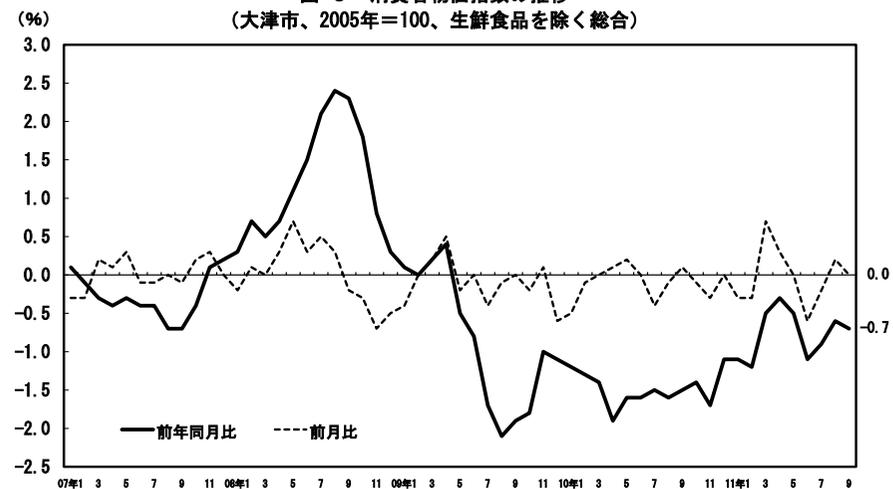
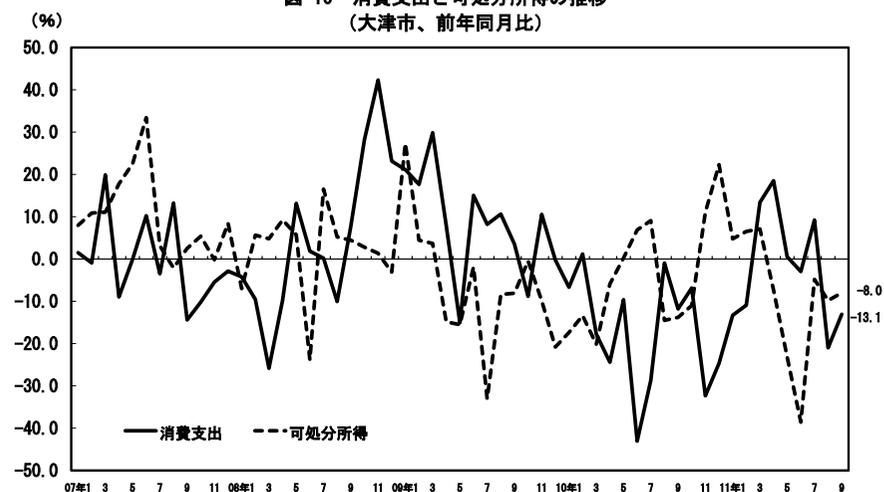


図10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



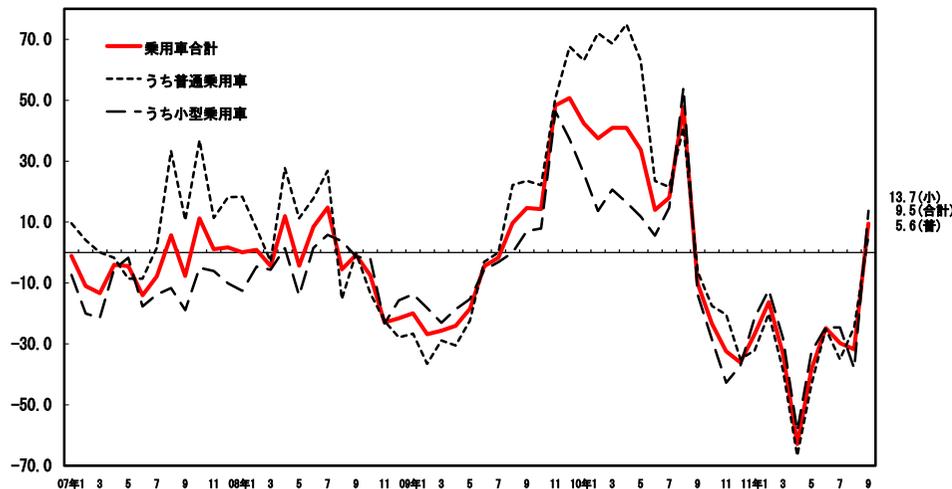
9月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,808台、+13.7%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,780台、同+5.6%)ともに伸び率はプラスで、2車種合計では13か月ぶりの大幅プラスとなった(3,588台、同+9.5%)。昨年9月にエコカー補助金が終了したことから大幅マイナスとなり、その後、震災直後の生産停止に伴う大幅減少の状況からようやくプラスに転じたもので、水準自体も高い(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。

「軽乗用車」も8か月連続のマイナスとなっているものの、マイナス幅は縮小し、水準は回復傾向とみられる(1,726台、同-10.5%) (図13-②)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数

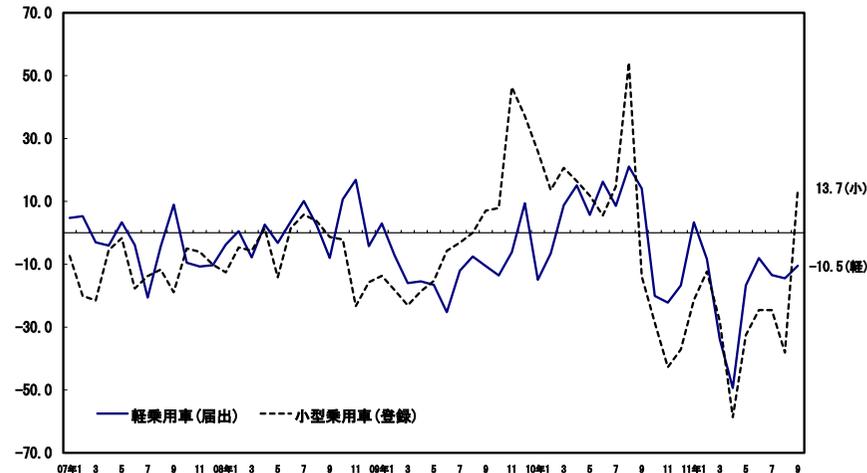
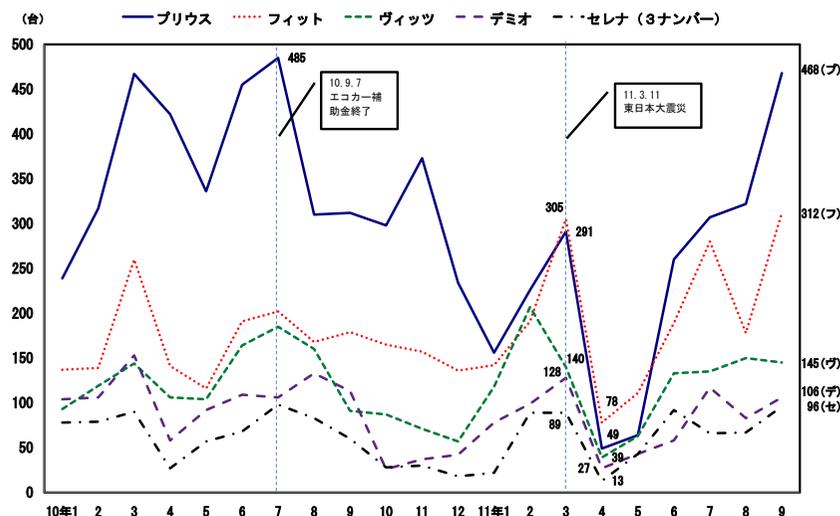


図 13-③ 県内の月間登録台数の上位車種



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、 7か月ぶりのマイナスかつ低水準

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（9月）は27,458㎡、前年同月比-1.1%で、7か月ぶりのマイナスかつ低水準に止まった（経済指標NO. 3）。

業種別にみると、「サービス業用」は大幅のプラスとなったものの、「鉱工業用」と「商業用」はともに低水準かつ大幅のマイナスとなった（「サービス業用」：13,580㎡、同+82.2%、「鉱工業用」：7,819㎡、同-38.9%、「商業用」：6,059㎡、同-19.2%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、8月は47,345㎡、同+10.3%で6か月連続の二ケタプラスとなっている。業種別にみると、「鉱工業用」21,713㎡、同-2.6%、「サービス業用」15,218㎡、同+6.8%、「商業用」10,415㎡、同+62.8%となった。

【9月の主な業種別・地域別申請状況】

(イ) 「鉱工業用」

- ・東近江市（トヨタカローラ滋賀㈱）での自動車整備工場の増築（1,164㎡）
- ・長浜市（日本電気硝子㈱）での工場の増築（1,000㎡）

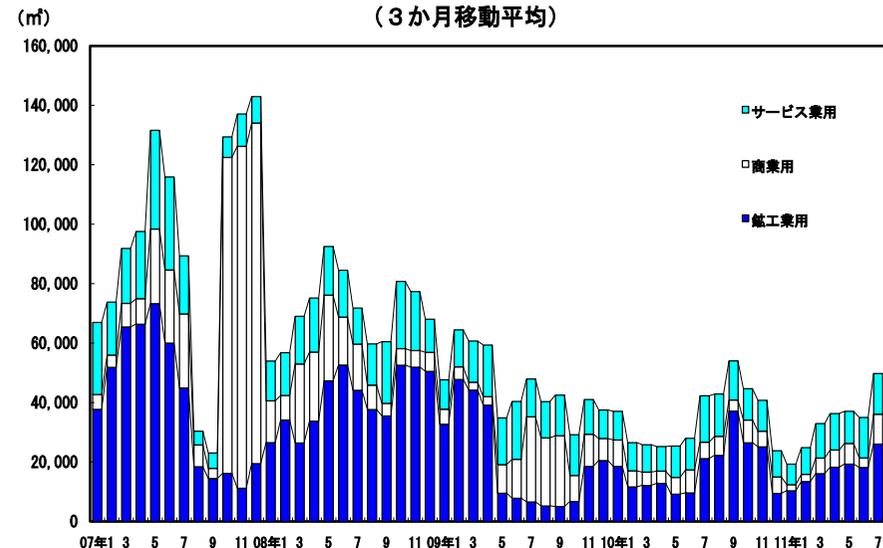
(ロ) 「商業用」

- ・草津市（コーナン商事㈱）での店舗の新築（3,888㎡）

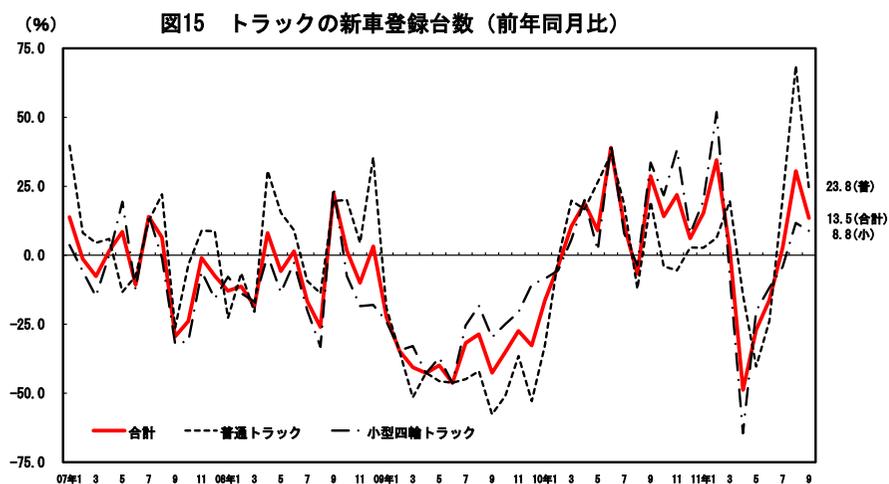
(ハ) 「サービス業用」

- ・草津市（社会福祉法人しあわせ会）での特別養護老人ホームの新築（1,555㎡）
- ・甲賀市（朝陽物産㈱）での公衆浴場の新築（1,510㎡）
- ・東近江市（社会福祉法人八宮会）での保育所の新築（1,139㎡）

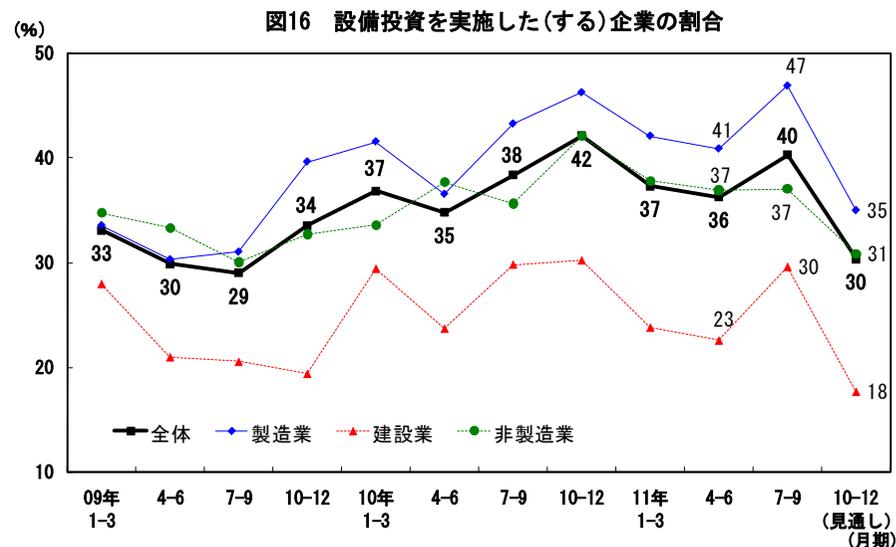
図 14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



9月のトラック新車登録台数は、「普通トラック(1ナンバー車)」が3か月連続のプラス(99台、同+23.8%)、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」も前月に続き前年を上回ったため(186台、同+8.8%)、2車種合計では3か月連続かつ大幅のプラスとなった(285台、同+13.5%) (図15)。



株式会社しがぎん経済文化センターが8月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数565社)、7-9月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(36%)から+4ポイントの40%と、3四半期ぶりの4割台となった(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業は5割近く(47%)になったものの、非製造業、建設業ともに3割台に止まった(順に37%、30%)。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(40%)が最も多く、次いで「車両の購入」(30%)となっている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(52%)、建設業と非製造業では「車両の購入」(順に41%、39%)が最も多い。

設備投資実施(11/7-9月期)の主な内容(複数回答)									
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車両の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	40	21	5	17	4	30	27	18	7
製造業	52	30	5	13	3	21	20	11	10
建設業	34	7	7	14	10	41	34	17	3
非製造業	21	13	6	25	3	39	35	30	3

5. 新設住宅着工…再び前年比マイナスかつ低水準

9月の「新設住宅着工戸数」は570戸、前年同月比-22.2%で、再びマイナスとなり、水準も低い(図17、経済指標NO. 4)。

種類別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は401戸、同+4.7%(彦根市63戸、大津市54戸など)で5か月連続のプラスで堅調に推移しているものの、「貸家」は92戸、同-57.4%(彦根市29戸など)で、09年12月(78戸)以来21か月ぶりの二ケタに止まり、伸び率も大幅のマイナスとなった。また、「分譲住宅」は77戸、同-22.2%(大津市31戸など)で、再びマイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は再びゼロで、「一戸建て」は前年を下回った(77戸、前年差-22戸)(図19、図20)。なお、給与住宅は4か月連続の0戸。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

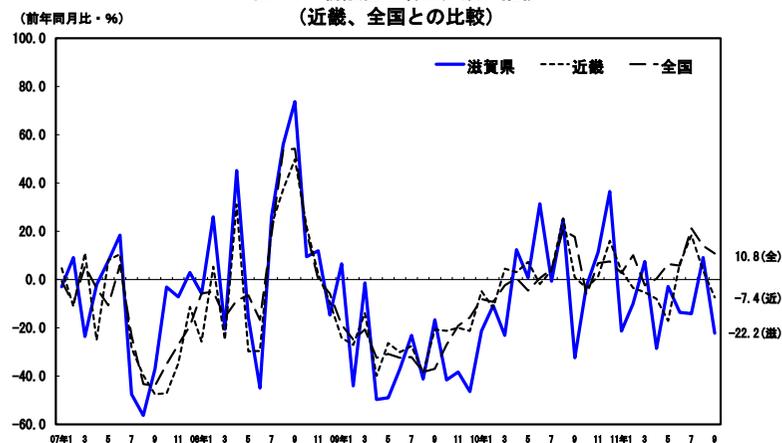


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

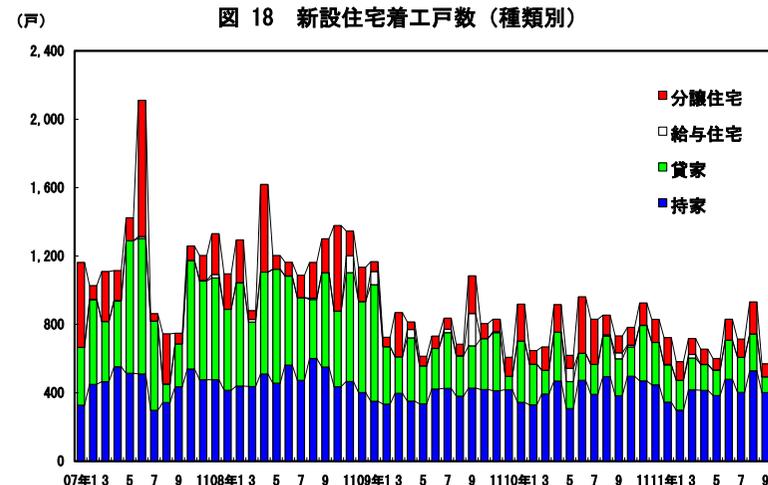
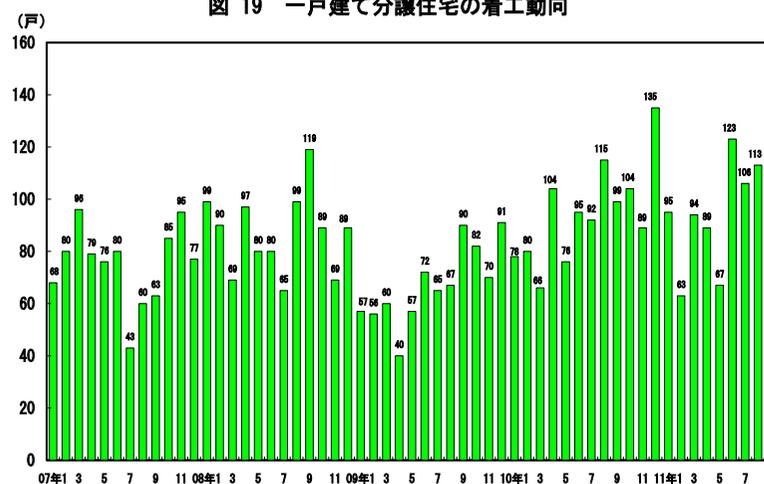


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向



6. 公共工事…請負件数、金額ともに前年比プラス

9月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、346件(前年同月比+6.8%)、約117億円(同+16.8%)で、件数は前月に続き前年を上回り、金額は4か月ぶりのプラスとなった(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約50億円、前年同月比-8.7%)、「市町村」(約30億円、同+8.4%)、「国」(約21億円、同+102.4%)、「独立行政法人」(約10億円、同+212.8%)、「その他」(約5億円、同+48.0%)、(図22、図23)。

《9月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人: 西日本高速道路㈱関西支社管内磁気カード方式料金収受機械更新等工事(西日本高速道路㈱関西支社、工事場所: 竜王町)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : (この基準規模では該当工事なし)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

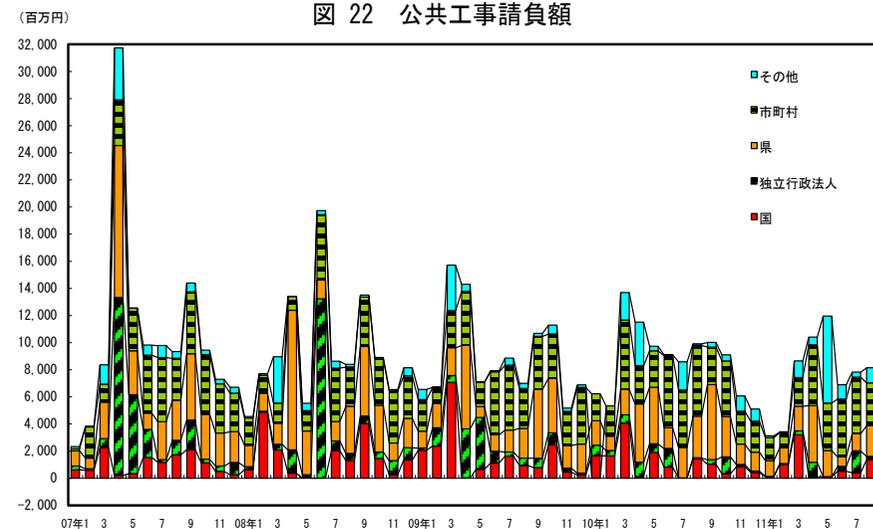


図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

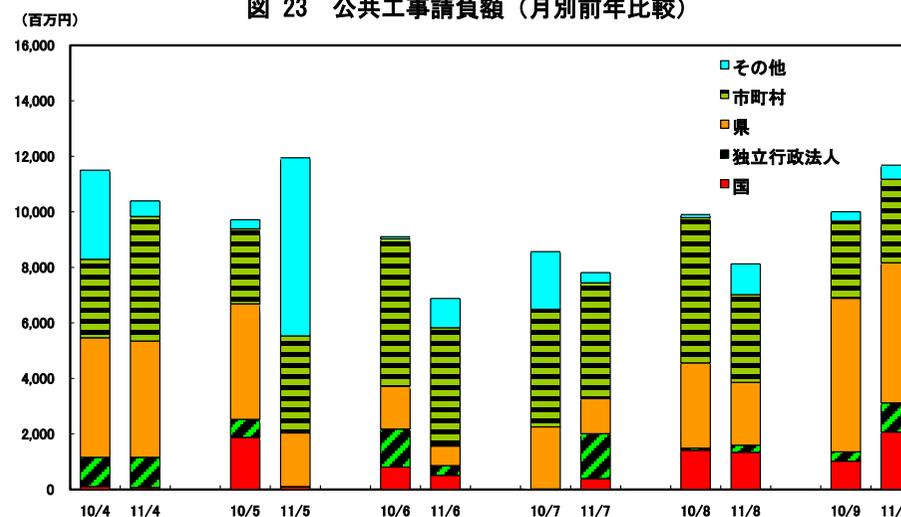


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

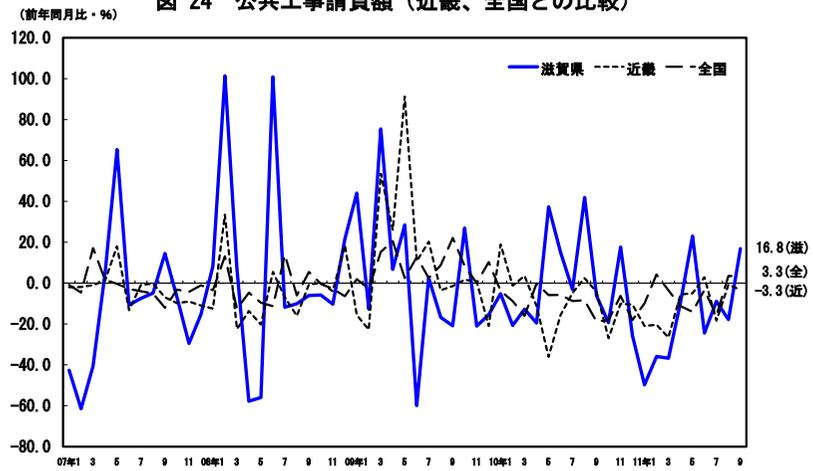
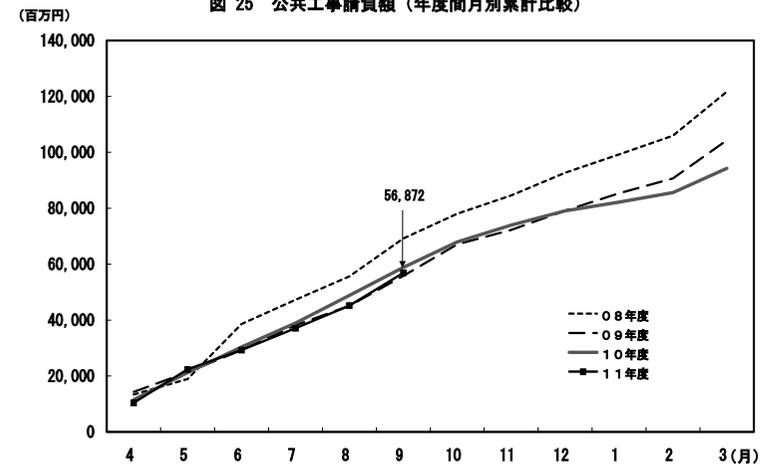
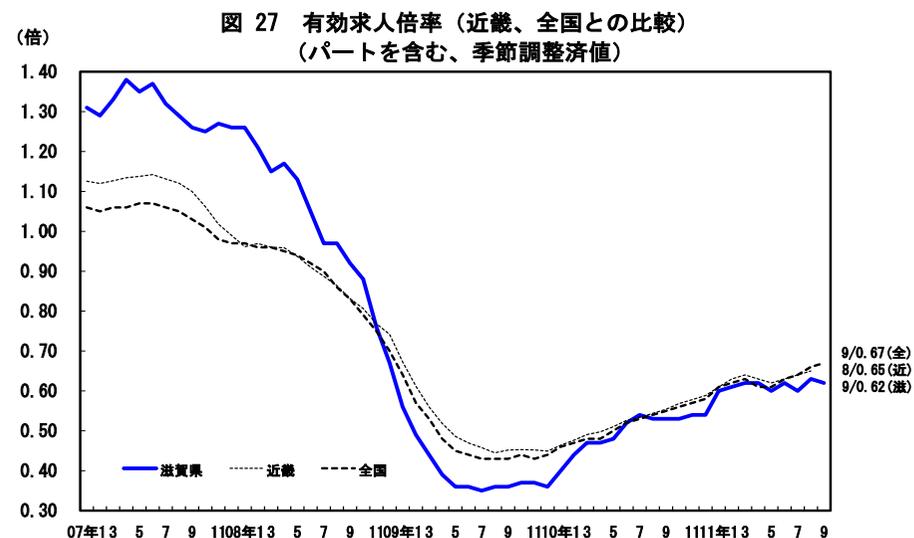
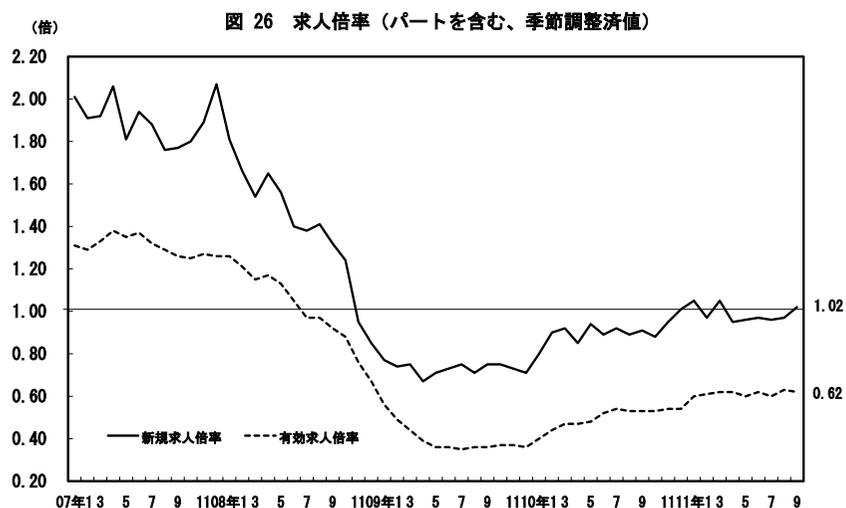


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

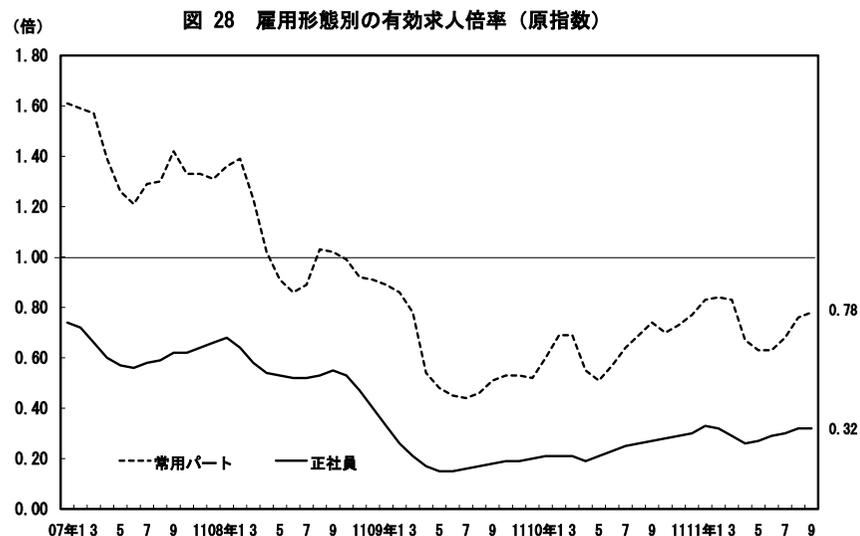


7. 雇 用…「有効求人倍率」は依然、低水準で、5か 月連続で全国レベルを下回る

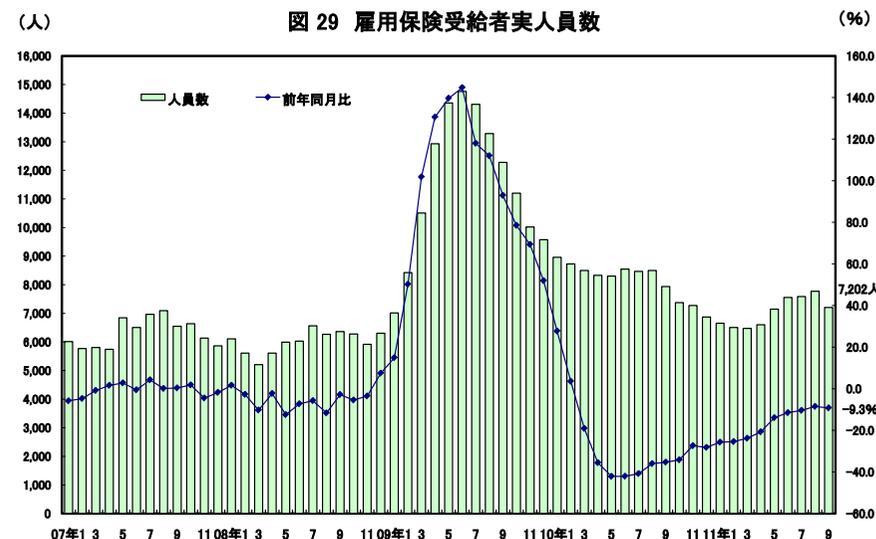
9月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.05ポイント上昇の1.02倍で、6か月ぶりに1倍超となったものの、「有効求人倍率(同)」は前月を0.01ポイント低下の0.62倍となり、5か月連続で全国レベル(0.67倍)を下回り(-0.05ポイント)、依然、低水準で推移している(図26、図27、経済指標NO. 5)。



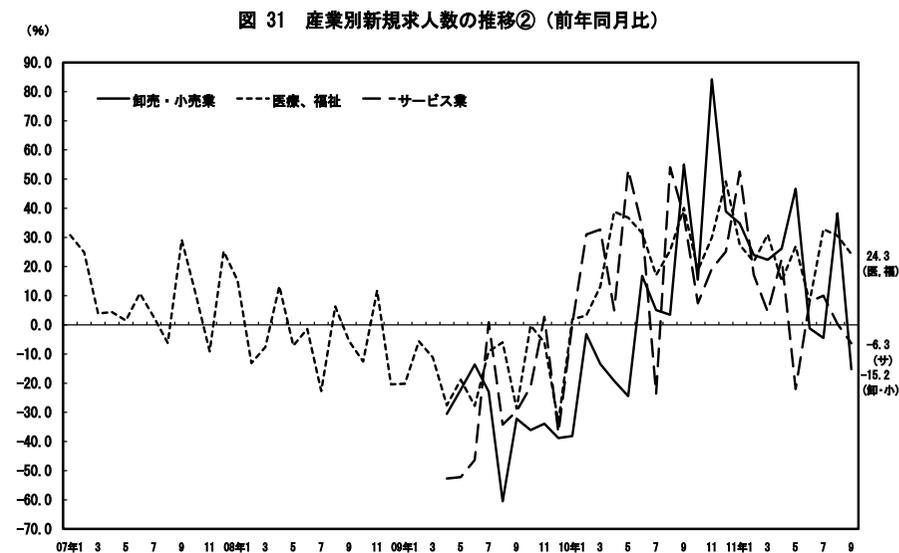
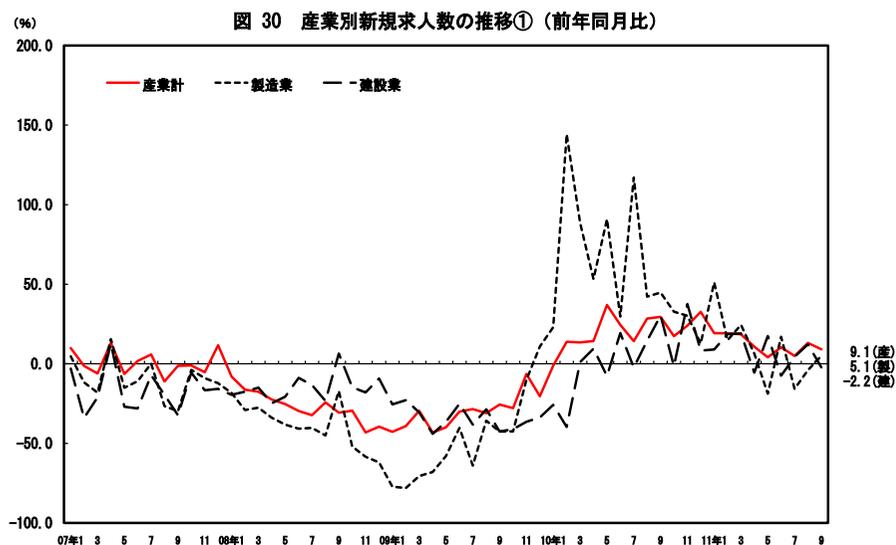
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（9月）（図28）、「常用パート」は前月に比べ0.02ポイント上昇の0.78倍となったものの、「正社員」は0.32倍と依然、低水準。



また、9月の「雇用保険受給者実人員数」は7,202人、同-9.3%で、前年比では19か月連続のマイナスとなっている（図29）（経済指標NO. 5）。



9月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「卸売業、小売業」（765人、同-15.2%）と「サービス業」（993人、同-6.3%）、「建設業」（353人、同-2.2%）は前年を下回ったものの、「医療、福祉」は21か月連続かつ大幅のプラス（1,295人、同+24.3%）、「製造業」も3か月ぶりに前年を上回った（1,648人、同+5.1%）。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、8月109.0、同+1.0%で、8か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は84.4、同+1.3%と、20か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。ただ、伸び率はやや鈍化。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

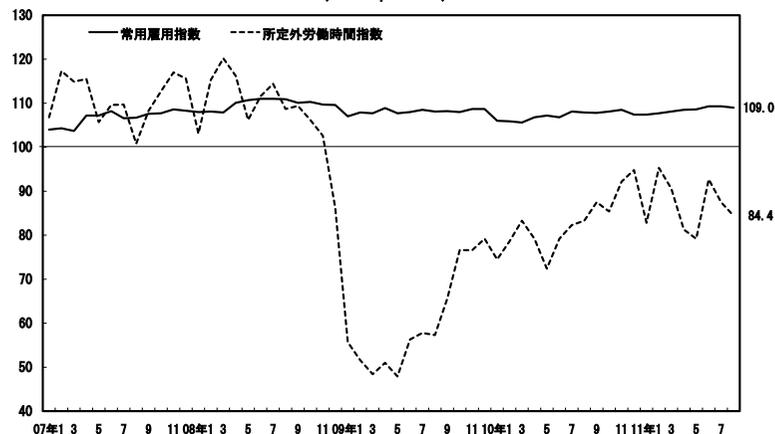
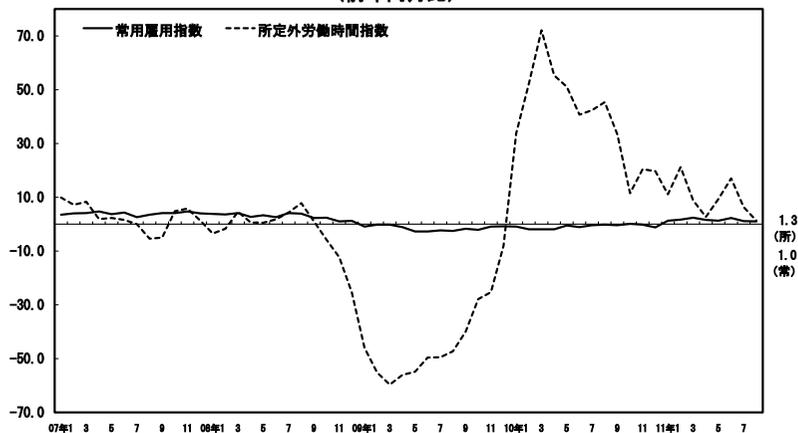
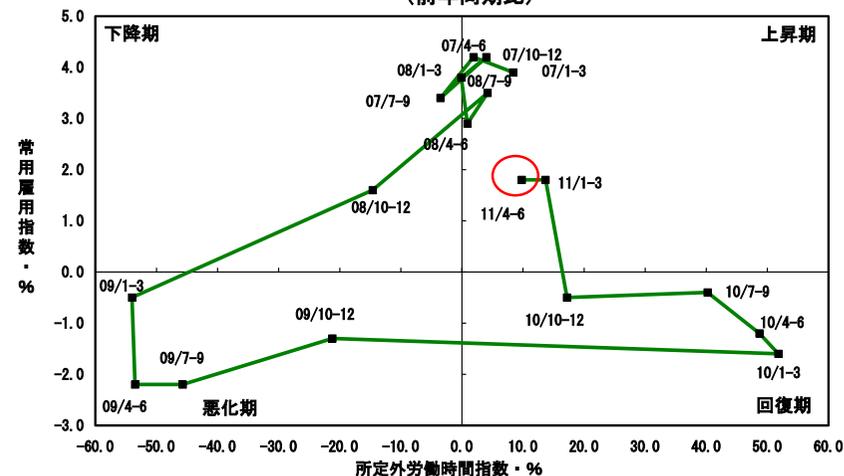


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



4-6月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は前四半期に続きプラスで(前年同期比+1.8%)、所定外労働時間指数も6四半期連続のプラスとなっているため(同+9.8%)、前四半期に続き「上昇期」にある。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は再び二ケタ

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる10月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は10件（前年差－3件）で、再び二ケタとなった。負債総額は約834百万円（同一－3,285百万円）で、昨年10月には負債総額10億円以上の大型倒産が1件発生したため、前年比大幅の減少となった(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別では「小売業」4件、「製造業」3件、「建設業」2件、「サービス業他」1件。原因別では「販売不振」が8件、「既往のシワ寄せ」と「放漫経営」が各1件。資本金別では10件のうち7件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産（件数）

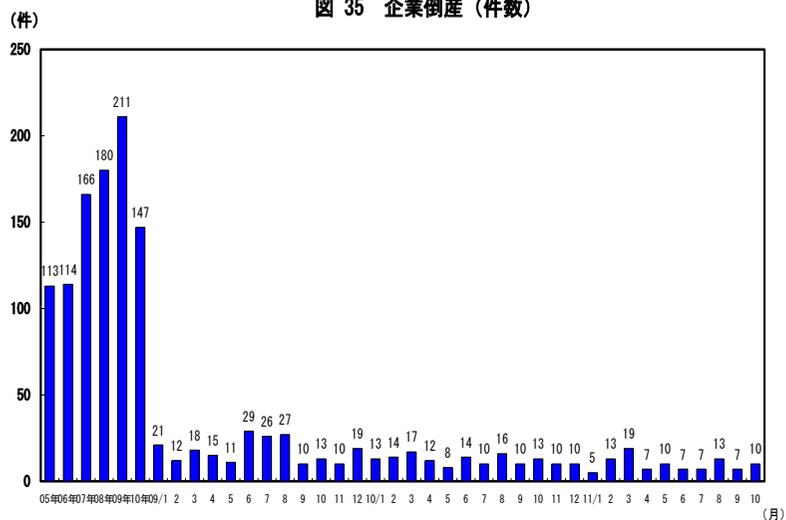
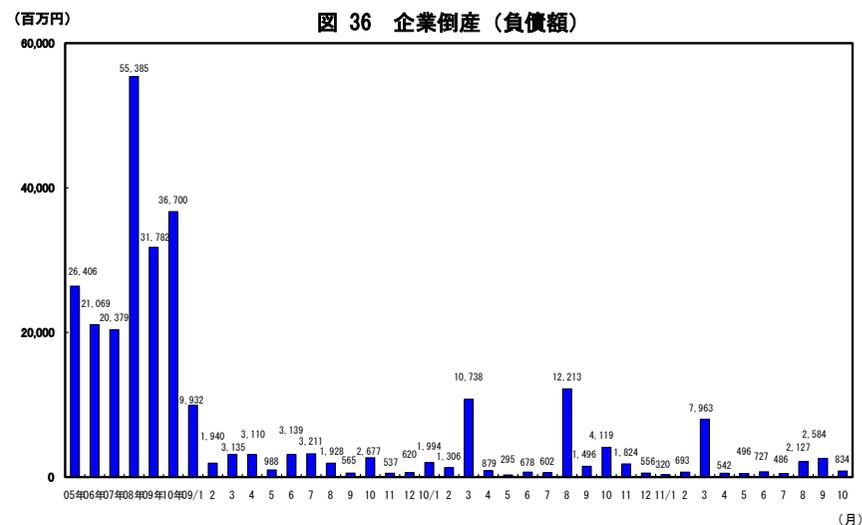


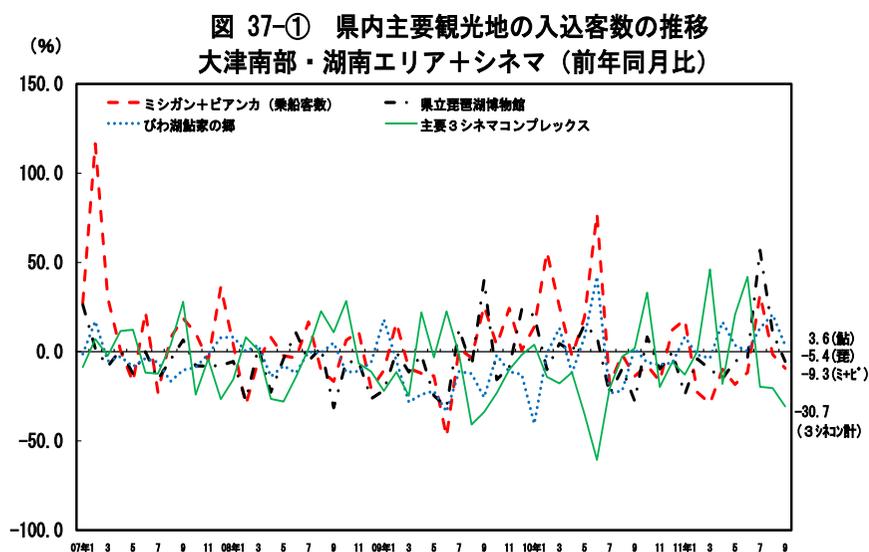
図 36 企業倒産（負債額）



9. 県内主要観光地の観光客数

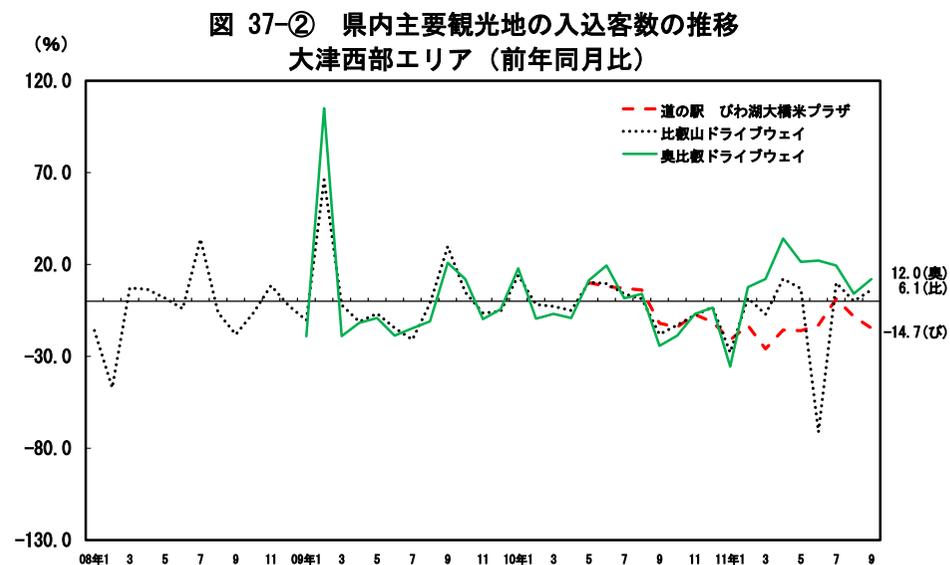
【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	9月	16,775人	(前年同月比	-9.3%)
県立琵琶湖博物館……………	9月	25,391人	(同	-5.4%)
びわ湖鮎家の郷……………	9月	27,469人	(同	+3.6%)
主要3シネマコンプレックス……………	9月	28,764人	(同	-30.7%)



【②大津西部エリア】

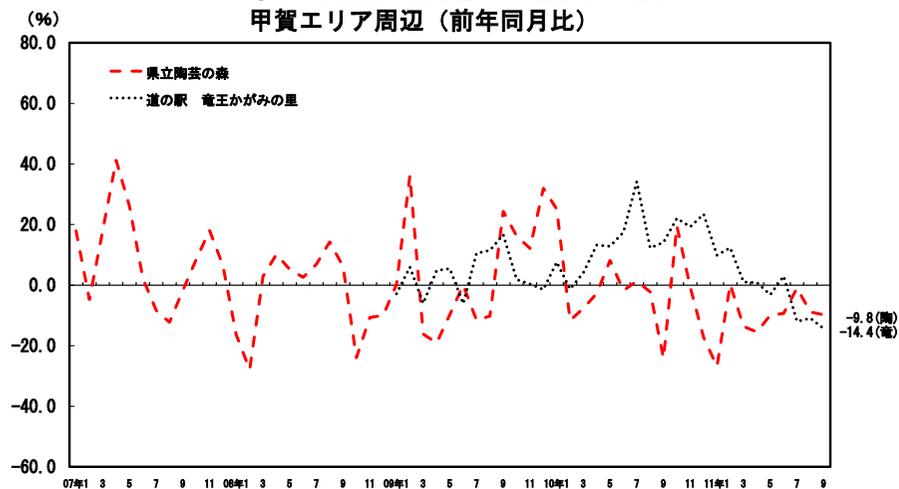
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	9月	50,617人	(同	-14.7%)
比叡山ドライブウェイ……………	9月	62,800人	(同	+6.1%)
奥比叡ドライブウェイ……………	9月	36,687人	(同	+12.0%)



【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………9月 26,336人 (同 - 9.8%)
 道の駅：竜王かがみの里……………9月 60,367人 (同 -14.4%)

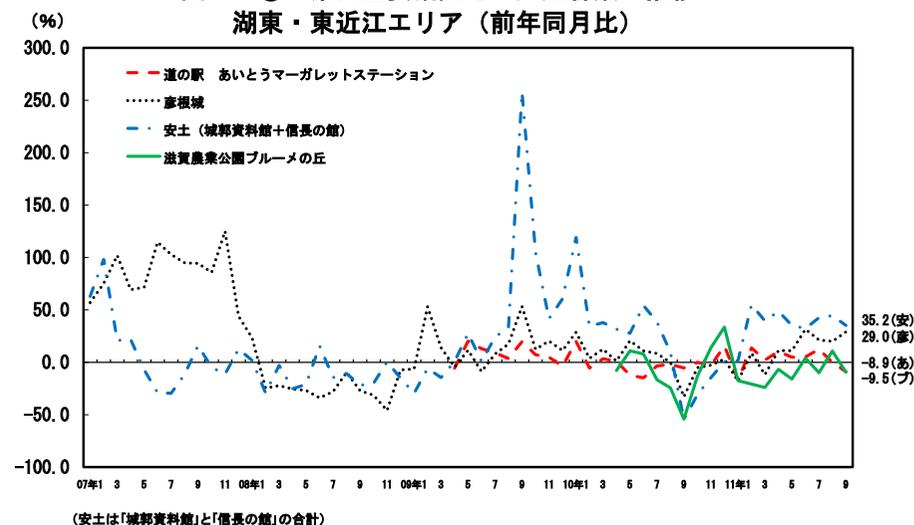
図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……9月 42,384人 (同 - 8.9%)
 彦根城……………9月 70,998人 (同 +29.0%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………9月 12,438人 (同 +35.2%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………9月 24,412人 (同 - 9.5%)

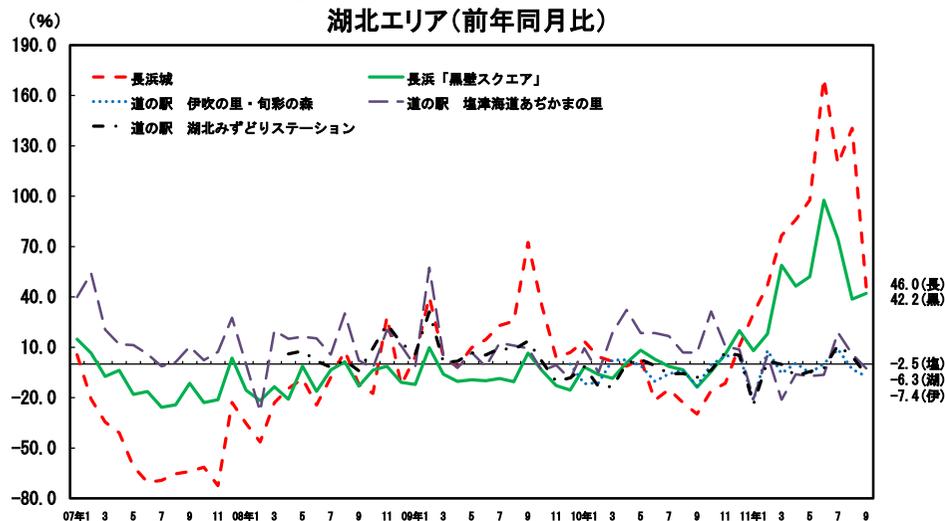
図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤湖北エリア】

長 浜 城	9月 18,017人	(同+ 46.0%)
長浜「黒壁スクエア」	9月160,649人	(同 +42.2%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	9月 35,845人	(同 - 7.4%)
〃 ：塩津海道あぢかまの里	9月 45,039人	(同 - 2.5%)
〃 ：湖北みずどりステーション	9月 39,228人	(同 - 6.3%)

図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



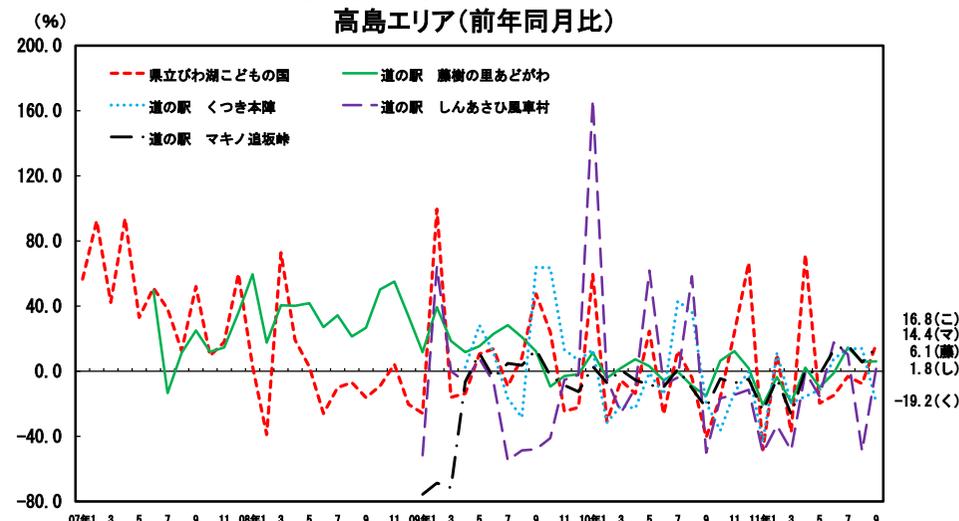
【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数
(1/15~12/4、一部、昨年12/25から)

- ・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……10月 36,971人
(12/25~の累計：292,281人)
- ・「小谷・江のふるさと館」……………10月 32,031人
(1/15~の累計：245,155人)
- ・「浅井・江のドラマ館」……………10月 67,125人
(同上 : 482,719人)
(3会場計：10月 136,127人、累 計：1,020,155人)

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	9月 21,197人	(同 +16.8%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	9月 62,800人	(同 + 6.1%)
〃 ：くつき本陣	9月 30,066人	(同 -19.2%)
〃 ：しんあさひ風車村	9月 8,755人	(同 + 1.8%)
〃 ：マキノ追坂峠	9月 17,382人	(同 +14.4%)

図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

震災直後は東北地方の販売委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなどの被害があったものの、10月の売上高は前年同月比90.8%と徐々に回復しつつある。

浜縮緬工業協同組合と独立行政法人農業生物資源研究所は蛍光絹糸を用いた浜ちりめんの製造技術を確立。10月13日(木)・14日(金)の2日間、京都染織会館に於いて試作品が一般公開された。下村脩氏のノーベル化学賞受賞で記憶に新しい「オワンクラゲ」の遺伝子を組み込んだ蚕の糸から「光る絹糸」を開発。「光る繭と世界一の極細糸」をテーマに展示された。青色LEDで生地を照らし、オレンジ色のフィルターを通して見ると緑、赤、オレンジの蛍光色を発する。商品化には2～3年かかる見通し。

②信楽陶器業界：低調に推移

震災による消費低迷の影響で売上は対前年度比で4月は35%減少であったが、10月は前年対比10%減少と徐々に回復傾向にある。10月8日(土)～10日(月・祝)の3日間、滋賀県立陶芸の森にて「信楽陶器まつり2011」が開催、即売会が実施されたこともあり、10月の売上高は9月比較で増加、前年も即売会が開催されたが、前年同月比較でも売上増加、消費は上向きであった。

11月1日(火)～12月18日(日)まで信楽産業展示館にて「生誕100年・信楽町名誉町民40周年 岡本太郎と信楽展」が開催され、同氏の芸術活動の原型や、ゆかりの陶芸家の作品などが展示される。

③彦根バルブ業界：低調に推移

滋賀バルブ協同組合によると、11年上期(1月～6月)のバルブ生産高は、前年同期比5.8%減(マイナス5億9,700万円)の96億1,000万円となった。産業用はメーカーや機種によってバラつきはあるものの、国内需要が堅調であり同3.5%増の43億円となった。水道用は前年以上に公共工事削減の影響を受け、同8.4%減の35億8,300万円となった。船用は造船所の受注残が一時期と比較して大きく減少に転じ、円高等の影響要因で同25.1%減の13億400万円となった。鋳物素材

は前年に大きく減少した反動で4億2,200万円と同4.7%増加したが、原材料の高騰もあり厳しい状況。全体的な生産高は増加したが、原発事故による全国的な節電要請により、大企業の製造拠点が海外にシフトする懸念もあり、業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっている。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、一時デパートでの売上が落ち込んだが、麻糸・麻製品の発注は回復傾向にある。湖東繊維工業協同組合と県東北部工業技術センターの協力の下、びわ湖ホールは滋賀県湖東地方の伝統産「近江の麻」を使った声楽アンサンブルの演奏会用衣装を披露した。表面に金箔を張る新たな技法により立体感が強められており、同協会では今回開発した麻繊維でバックなど小物類を作り、販売する予定。

⑤高島織物産地：低調に推移

軽布業界：原材料である糸が高騰し、追加発注がなかったため、在庫が底をついている状態。ステテコブームもあり、例年より早く夏物の製造を始めている。

厚織業界：前年の売上が非常に低迷していたため、今年の売上は前年対比で増加している。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

東日本大震災後、重油・灯油等の確保が不安定になり、販売価格も上昇していたが、震災前の状態に落ち着きつつある。医薬分野については、大型特許切れ品の後発薬投入がここ数年続くことより、ジェネリック関連企業の増収が続くものと思われる。

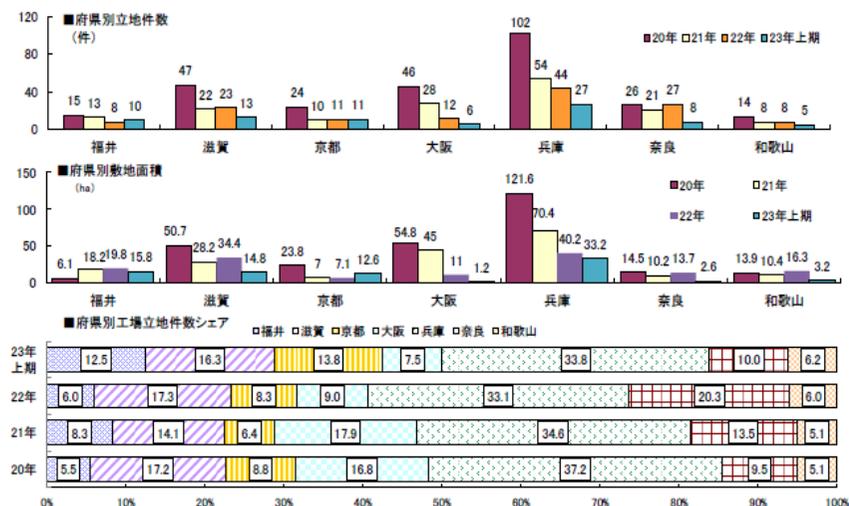
《トピックス》

【2011年上半期（1～6月）の近畿地区工場立地動向調査（速報）】

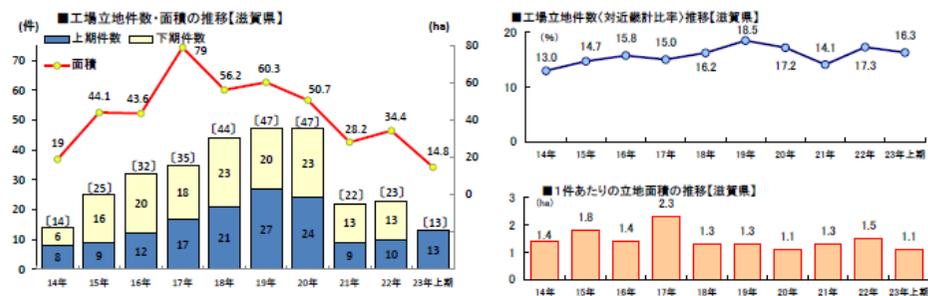
－滋賀県の立地件数は増加したが、敷地面積は減少－

（調査対象は、全国の製造業、電気業（水力発電所・地熱発電所を除く）、ガス業及び熱供給業の工場または事業場（研究所を含む）を建設する目的で取得（借地を含む、契約ベース）した1,000㎡以上の用地（埋め立て予定地を含む）。近畿経済産業省が10/21発表）

- ◆近畿管内の府県別立地件数をみると、兵庫県が27件で前年同期（20件）から増加し、全国及び管内第1位となり、滋賀県（10件→13件）、京都府（5件→11件）、福井県（2件→10件）が前年同期から増加した。和歌山県は前年と同じ、奈良県と大阪府は減少。工場敷地面積は管内全体では83㌔（前年同期：67㌔）で、前年同期比24.5%の増加となった。県別では兵庫県（33.2㌔）、福井県（15.8㌔）と続いている。



- ◆滋賀県の立地件数は、新設11件、増設2件の計13件で、前年同期（10件）から増加した。敷地面積は14.8㌔で前年同期の18.3㌔から減少。
- ◆業種別の立地件数は、「食料・飲料」が5件の他、「金属製品」が2件などとなっている。
- ◆地域別では、甲賀地域、東近江地域が各4件ずつ、湖北地域が3件、湖東地域、湖南地域が1件ずつとなった。
- ◆工業団地への立地は5件（前年同期2件）。



	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年上期
件数(件)	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	47	47	22	23	13
面積(ha)	24.5	47.6	22.7	16.2	48.5	53.5	40.8	35.4	35.2	26	19	44.1	43.6	79	56.2	60.3	50.7	28.2	34.4	14.8

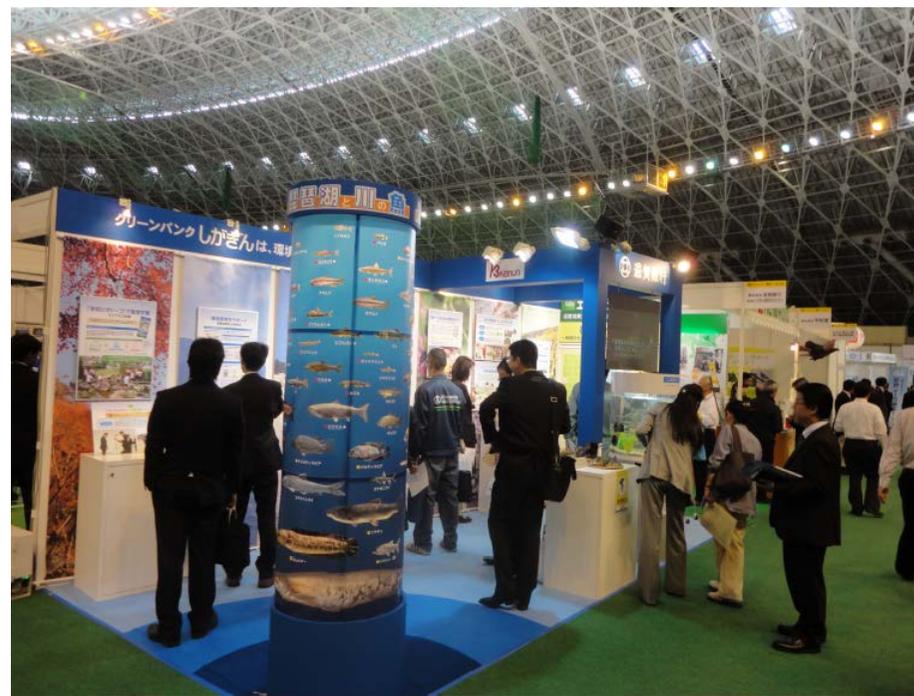
【「びわ湖環境ビジネスメッセ 2011」開催(10/19~21)】 —308社・団体と小間数505ブースの過去最大規模の 出展—

◆環境産業の見本市である「びわ湖環境ビジネスメッセ 2011」(社)滋賀経済産業協会など主催)が長浜市の県立長浜ドームで10/19~21の3日間にわたって開催された。14回目となる今年は出展者数308社・団体と小間数505ブースの過去最大規模の出展となった。

◆ブース展示は「新エネ・省エネ」や「エコプロダクツ」「廃棄物処理・リサイクル」「食と環境ビジネス」などの11分野と、「環境と健康バイオ産業振興プロジェクト」など6つの特設ゾーンで展開。出展内容では、原発事故後の電力不足の影響から、太陽光発電装置などの自然エネルギー関連の製品紹介が目立った。また、震災復興支援企画で特別開設された福島県の5企業・団体のブース展示も行われた。さらに周辺会場では、環境配慮型工場の見学会や環境関連のセミナーも開催された。

◆3日間の来場者数(速報)は37,280人で、昨年に比べ700人の増加となった。

開催日	今年の来場者数 (速報)	(参考)昨年の来場 者数	(参考)一昨年の来 場者数
10/19(水)	12,040人	10,290人(10/20)	11,070人(10/21)
20(木)	12,750人	13,280人(21)	14,760人(22)
21(金)	12,490人	13,010人(22)	13,140人(23)
合計	37,280人	36,580人	38,970人



(滋賀銀行としがぎん経済文化センターが共同出展したブース内のパネル展示を見る来場者)

【「平成 22 年国勢調査 人口等基本集計結果」について】 — 県人口は 141 万人、増加率 2.20% で全国第 5 位 —

- ◆平成 22 年 10 月 1 日現在で実施された「平成 22 年国勢調査」の人口等基本集計結果が公表された。それによると、県人口は 141 万 777 人で全国第 28 位、前回の平成 17 年調査に比べ 3 万 416 人の増加、増加率は 2.20% で全国第 5 位となった。
- ◆県人口を年齢別にみると、「15 歳未満人口」が 21 万 753 人（県人口の 15.1%）、「15～64 歳人口」は 89 万 7,583 人（同 64.2%）、「65 歳以上人口」は 28 万 8,788 人（同 20.7%）となっている。前回調査に比べ、「15 歳未満人口」は 2,394 人（-1.1%）減少、「15～64 歳人口」は 1 万 8,989 人（-2.1%）減少、一方、「65 歳以上人口」は 3 万 9,370 人（+15.8%）の増加となった。また、平均年齢は全国が 45.0 歳、滋賀県が 43.1 歳で、前回調査（41.6 歳）に比べ 1.5 歳高くなり、全国で 3 番目に若い都道府県となっている（ご参考：1 番は沖縄県 40.7 歳、2 番は愛知県 42.9 歳）。
- ◆県人口を市町別にみると、7 市 3 町で増加、6 市 3 町で減少。増加数が最も多いのは「大津市」（1 万 3,915 人）で、増加率では「守山市」（+8.10%）が最も高い。一方、減少数が最も多いのは「高島市」（-1,464 人）で、減少率では「甲良町」（-7.44%）が最も高い。また年齢別では、「15 歳未満人口」の占める割合が最も高いのは「栗東市」（19.5%）で、最も低いのは「高島市」（12.8%）、「15～64 歳人口」の占める割合が最も高いのは「草津市」（68.9%）で、最も低いのは「多賀町」（57.5%）、「65 歳以上人口」の占める割合が最も高いのは「多賀町」（29.5%）で、最も低いのは「栗東市」（14.6%）となっている。

県内の市町別人口および人口増減率の推移（平成 7 年～22 年）

	人 口				人口増減率 (%)		
	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 7 ～12 年	平成 12 ～17 年	平成 17 ～22 年
滋 賀 県	1,287,005	1,342,832	1,380,361	1,410,777	4.34	2.79	2.20
大 津 市	295,574	309,793	323,719	337,634	4.81	4.50	4.30
彦 根 市	103,508	107,860	109,779	112,156	4.20	1.78	2.17
長 浜 市	122,415	123,862	124,498	124,131	1.18	0.51	△ 0.29
近 江 八 幡 市	79,488	80,669	80,610	81,738	1.49	△ 0.07	1.40
草 津 市	101,828	115,455	121,159	130,874	13.38	4.94	8.02
守 山 市	61,859	65,542	70,823	76,560	5.95	8.06	8.10
栗 東 市	48,759	54,856	59,869	63,655	12.50	9.14	6.32
甲 賀 市	90,744	92,484	93,853	92,704	1.92	1.48	△ 1.22
野 洲 市	45,865	48,326	49,486	49,955	5.37	2.40	0.95
湖 南 市	51,372	53,740	55,325	54,614	4.61	2.95	△ 1.29
高 島 市	54,369	55,451	53,950	52,486	1.99	△ 2.71	△ 2.71
東 近 江 市	111,322	114,395	116,797	115,479	2.76	2.10	△ 1.13
米 原 市	40,557	41,251	41,009	40,060	1.71	△ 0.59	△ 2.31
日 野 町	23,132	23,022	22,809	22,870	△ 0.48	△ 0.93	0.27
竜 王 町	13,650	13,370	13,280	12,916	△ 2.05	△ 0.67	△ 2.74
愛 荘 町	17,856	18,992	19,729	20,118	6.36	3.88	1.97
豊 郷 町	7,222	7,132	7,418	7,566	△ 1.25	4.01	2.00
甲 良 町	8,569	8,169	8,103	7,500	△ 4.67	△ 0.81	△ 7.44
多 賀 町	8,916	8,463	8,145	7,761	△ 5.08	△ 3.76	△ 4.71

《ご参考①：国内景気の動向》 (10月17日：内閣府)

月例経済報告

平成 23 年 10 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。

- ・生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。輸出は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。
- ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

(政策の基本的態度)

政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メリットを最大限活用するため、円高への総合的対応策の最終取りまとめ及び平成 23 年度第 3 次補正予算の編成を早急に行う。なお、9 月 27 日に、円高への総合的対応策について着手可能なものから迅速に実施することを決定した。

海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	9 月月例	10 月月例
基調判断	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。輸出は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。 ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、引き続き持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつある。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、回復力の弱まっている海外景気が下振れた場合や為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れるリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>
政策態度	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メリットを最大限活用するため、円高への総合的対応策の取りまとめ及び平成 23 年度第 3 次補正予算の編成を早急に行う。</p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>	<p>政府は、震災からの復興に全力で取り組むとともに、急速な円高の進行等による景気下振れリスクや産業空洞化のリスクに対応し、また、円高メリットを最大限活用するため、円高への総合的対応策の最終取りまとめ及び平成 23 年度第 3 次補正予算の編成を早急に行う。なお、9 月 27 日に、円高への総合的対応策について着手可能なものから迅速に実施することを決定した。</p> <p>海外の金融政策や金融情勢が国際的な金融資本市場に及ぼす影響を注視しつつ、日本銀行に対しては、政府との緊密な情報交換・連携の下、適切かつ果断な金融政策運営によって経済を下支えするよう期待する。</p>

	9 月月例	10 月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる。	おおむね横ばいとなっている。
公共投資	総じて低調に推移している。	このところ底堅い動きとなっている。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	横ばいとなっている。
輸入	横ばいとなっている。	緩やかに増加している。
生産	サプライチェーンの立て直しにより、持ち直している。	持ち直しているものの、そのテンポは緩やかになっている。
業況判断	東日本大震災の影響による厳しさが残るなど、慎重さがみられる。	改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。
雇用情勢	東日本大震災の影響により、このところ持ち直しの動きに足踏みがみられ、依然として厳しい。	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011. 11. 2)



管内金融経済概況
< 2011年 11月2日 >
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL : 075-212-5151 FAX : 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、全体としては持ち直しているが、海外経済減速などの影響が一部にみられている。

生産・輸出は、弱めの動きとなっている。設備投資は、大企業を中心に持ち直している。個人消費は、一部に弱さがみられるものの、持ち直し傾向にある。住宅投資は、持ち直しの動きがみられる。雇用・所得環境は、引き続き厳しい状態にある。この間、公共投資は下げ止まりつつある。

先行きについては、海外経済減速の影響の広まりや冬場の電力供給制約が懸念される。さらに、為替相場の動向を注視していく必要がある。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

以上